

9 学生生活への配慮

(1) 大学

山形大学では、学生生活の全般的な充実・向上を図ることは本学の理念・目的を実現するための前提条件であると位置付け、全学の意志決定機関である学生生活に関する委員会をほぼ毎月開催している。外国人留学生については国際交流委員会が、各学部固有の問題は教授会の下で教務・厚生委員会等が対処している。

具体的日常業務を実施する事務組織は学務部である。小白川キャンパスでは教務課と学生サービス課の下に業務内容別の担当係を置き、手続きや相談に訪れる学生に対応している。飯田、米沢、鶴岡キャンパスではそれぞれの事務組織の中に学生担当の係を置いている。心身の健康面の業務は保健管理センターが全学的に統括し、遠隔地キャンパスの業務は保健室等で行っている。さらに個人的な修学上及び生活上の悩み等については後述のように複数の相談窓口を設けて対応している。

大学が用意した諸制度も学生が利用しなければ存在意味がない。山形大学では学生が入学後早期に大学の仕組みや利用できるサービス内容を知り、学生生活にいち早くなじむように種々配慮している。

まず入学式後の会場において学生生活について総合的なオリエンテーションを行い、翌日には学務部職員が手分けをして教務、厚生補導関係の具体的なオリエンテーションを行う。磁気カード方式の学生証、シラバス等授業関係の資料や手続き書類とともに「学生生活の手引」と「教養教育案内」を配布し、口頭及び板書によって重要なポイントを説明している。外国人留学生に対しては各ページ英語と日本語が対になった「Guidebook for Foreign Students」を配布している。

保健管理センターの存在を印象付けるために入学後数日間のうちに健康診断に赴く機会を設定し、その時に健康調査アンケートを回収して心身にわたる問題点を早期に把握して必要な指導を行っている。大学院学生へのサービスは基本的に学部学生と変わらない。入学時オリエンテーションは各研究科で行っている。

これらの情報は山形大学ホームページの「キャンパスライフ」欄で随時閲覧可能である。在学生に対しては学内広報誌の「学園だより」、「教養教育だより」などで厚生補導関係の具体的情報、事例などを適宜取り上げて繰り返し注意を喚起している。

学生生活に関する委員会、各学部の関係委員会などは個別問題の解決に適した組織で、その前提となる学生の意識等全体像を掴むための点検・評価体制があってこそ初めて生きてくる。旧補導協議会では平成11年度に学生生活実態調査作業部会を発足させ、全学部学生の25%を対象としたアンケート調査を実施、結果を集計分析し、本学の将来を考えるための基礎資料として学内外に公表した（学生

生活実態調査報告書—より充実した学生生活のために—2000)。

この調査は平成6年度の自己評価委員会による同様のアンケート調査結果を土台としている(魅力ある大学をめざして—学生の受け入れ・生活・就職—1995)。学生寮改修などの個別案件については、その都度アンケートを実施して学生達の意見要望をできるだけ取り入れる方針としている。

○奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性

[現状の説明]

本学では学生の経済的負担を軽減する各種制度を活用して、彼らが修学を全うできるように側面から支援している。

奨学金には日本育英会が全国的に展開している事業と、地方公共団体や公益法人等によるものがある。平成12年度の奨学生数はそれぞれ2,413名, 67名, 42名, 総計2,522名で全学生の27.4%であった。また授業料収入予定額の7.5%の範囲内で免除する制度を取扱規定のもとに厳正に実施している。これらの制度については個別にオリエンテーションを行っているが、なかなか十分な理解が得られず、自営家庭に甘くサラリーマン家庭に厳しいという不公平感が例年くすぶっている。大学院学生についてはティーチング・アシスタント制, リサーチ・アシスタント制及び日本学術振興会の特別研究員制度の利用を呼び掛けている。

交通費に対する経済的支援制度であるJRの学生旅客運賃割引証等を発行している。学生旅客運賃割引証は平成11年度までに全キャンパスに設置した自動発行機により即時発行が可能となり、たいへん好評である。なお、この発行機によって在学証明書, 卒業見込み証明書, 教育職員免許状取得見込み証明書, 健康診断証明書も即時入手できる。

本学ではアルバイト紹介も厚生補導の一貫と捉えて、斡旋窓口を学務部と医学部・工学部・農学部事務部に設けている。求人票を自由に閲覧して先方との交渉は学生本人が行う形式であり、平成12年度の求人紹介状況は小白川地区625件, 1,137人, 米沢地区737件1,164人, 鶴岡地区138件355人であった。

学生寮は別居学生に対する経済支援効果が大きい。本学の学生寮は以下の5施設ある。山形地区：男子用「学寮」(昭和43年度建設, 2人1部屋, 定員300人), 男子用「北辰寮」(昭和54年度建設, 個室, 定員80人), 女子用「紫苑寮」(昭和52年度建設, 個室, 定員80人); 米沢地区：男子用「白楊寮」(昭和43年度建設, 2人1部屋, 定員186人); 鶴岡地区：男子用「啓明寮」(昭和43年度建設, 2人1部屋, 定員104人)。

個室の北辰寮と紫苑寮は例年募集人員の4倍ほどの希望者があり常時定員を満たしている。学寮は平成11年度に入寮募集を停止し、平成13年度から改修工事を行う予定である。平成12年度に学寮の在り方について学生にアンケートを実施し、

多くの意見を設計及び運営方針に取り入れた。白楊寮と啓明寮は老朽化が進んで数年来定員を満たしていない状況にあり、改修計画を進めている。

外国人留学生と研究者に居住の場を提供し、併せて教育研究上の国際交流に寄与することを目的として、山形国際交流会館と米沢国際交流会館を設置している。居室構成は山形：単身室35，夫婦室2，家族室4；米沢：単身室39，夫婦室3，家族室3；共通スペースとして集会室，トランクルーム，ランドリーなどを備えている。両施設とも常時満室である。

大学による下宿・アパート等の斡旋はいわゆる民活路線に沿って中止した。現在学内では各キャンパスの会館内で山形大学生生活協同組合が斡旋している。

福利厚生施設が老朽化し、学生数増加によって手狭になったことを問題として概算要求を重ね、小白川地区（学生数約5,500）については平成11年度に大学会館及び厚生会館の全面改修を終えた。

大学会館には、書籍売場，住居関係やチケット等のサービスカウンター，234+168席の食堂，談話コーナー3，大小集会室12と学生団体共同連絡室を備え，エレベータが新設された。厚生会館は，理髪室，コンビニ形態の売店と，190+224席の食堂の構成である。両施設共に冷暖房が充実して従来と比べて格段に快適な環境を実現した。

飯田地区（学生数約900）の医学部会館は，昭和49年設置で理髪室，売店及びサービスカウンター，170席の食堂，談話コーナー，集会室4，及び保健室の構成である。米沢地区（学生数約3,300）の工学部会館は，昭和56年設置で理髪室，売店及びサービスカウンター，240+46席の食堂，談話コーナー，集会室2の構成である。鶴岡地区（学生数約700）の農学部会館は昭和52年設置で理髪室，売店及びサービスカウンター，120席の食堂，談話コーナー，集会室3の構成である。集会室等は本学で管理し，厚生会館食堂は（財）学校福祉協会，その他の食堂及び売店は山形大学生生活協同組合に運営委託している。

本学では，学生を対象とした3種類の保険事務を取り扱っている。「学生教育研究災害傷害保険」は学業に関連して学生本人が負う不慮の災害事故に備え，年間取扱い事例は30件程度である。「賠償責任保険」はインターンシップ，介護体験活動，教育実習等において学生が第三者に対して負う賠償責任に備える。「学生健康保険」は本学が独自に運営する事業で，入学時に全員加入するシステムとしている。年額2,000円の組合費によって医療費個人負担分の3分の2（年間50,000円を限度）が給付される。例年延べ人数で約3分の1，実人数で約5分の1の学生が給付を受けている。

[点検・評価] [長所と問題点]

平成11年度調査にて，経済状態が5段階の最下位「非常に苦しい」学生は6%弱であった（平成6年度調査も同じ）。学生達の背景には母子家庭などが濃厚な

反面、生活費が上位の者も少なくないなど、個人個人の感じ方の多様性も浮き彫りとなった。大学の経済的支援を評価点検するにも今後このような多様性を考慮する必要があることが知られた。

奨学金、授業料免除、交通費割引は大学独自の制度ではない。大学の役割は規則・制度を作るのではなく、既存制度を公正に執行することである。その点の問題はないのだが「職員が冷たく突っぱねた」などと不満を漏らす学生が少なくない。こういう場合にうまく対応するノウハウが必要であろう。平成9年度に学生証の電子化に踏み切り、学割証等の即時自動発行をいち早く実現したことは評価できる。

今回の調査で本学学生の約9割がアルバイトを経験しており、紹介者は友人・知人が約半数、大学は20%強であった。この成績は平成6年度と変わらず、またアルバイト紹介についての要望も特になかった。留学生のほぼ全員がアルバイトに就いていると思われるが実態を把握していないのが問題と認識している。

学生寮は古い2人部屋が空いていて新しい個室が満室である状況が何よりも雄弁に問題点を示している。実態調査においても美観利便性とプライバシーが2大要素であることが明確で、また予想どおり米沢・鶴岡地区の女子学生から女子寮がないことへの不満が多数寄せられた。条件さえ整えば需要は十分ある手応えであり、本学独自の経済的支援の柱として取り組むべき重要な問題と位置付けている。学寮の改修後には米沢・鶴岡地区の改修計画を早期に推進することが課題である。

山形・米沢の留学生施設は大変好評であり、単身者用だけでなく夫婦室や家族室を設けたことは長所と言えよう。問題点は鶴岡地区にないことと将来的に留学生が増加した場合の対策である。アパート等の斡旋については実態調査において意見要望はなく、現状で問題がないと判断している。

小白川地区の福利厚生施設は全面改修で格段に改善され、冷房に伴う禁煙措置、節水節電のエコ設計、バリアフリー化（自動ドア・スロープ・エレベータ）など21世紀の厚生施設のモデルと誇れる内容である。実態調査では自由に談話できるスペースが全キャンパスに共通して望まれている。学生数との比率において米沢キャンパスの集会室等が特に少ない。各学部会館は、設置20年を超えたので近い将来の全面改修を考慮すべき段階である。

保険業務には特に意見要望もなく現状どおりで問題がないと思われる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

奨学金、授業料免除、交通費割引については独自の取組みの余地は少ないが、新規の奨学金を開拓する、大学院生のアシスタント枠や日本学術振興会の特別研究員枠をより積極的に申請するなどによってパイを大きくすることを指向したい。アルバイト紹介については留学生のための相談紹介体制を整備して行きたい。

学生寮については平成13年度からの学寮改修に期待している。前述のように学生達の意見を取入れて性別、一般学生、外国人留学生の別なく入寮する体制を予定しており、留学生増加にも柔軟に対応できるだろう。また、その経験を米沢、鶴岡地区の学生寮将来計画に生かして、両地区の女子学生や外国人留学生の問題を改善して行きたい。また小白川地区の経験を踏まえて、各学部会館を逐次改修して行きたい。

○学生からの生活相談、進路相談に対する対応とその利用上の有効性

[現状の説明]

電話の加入方法、単位の取り方からセクハラまで、中にはどこで誰に相談したら良いか分からない学生もいるなど、大学はあらゆる形の相談に備える必要がある。主として1年次学生の修学上及び生活上の悩みに関する相談等を行うために「教養教育学生相談室」を設けている。窓口は学務部職員が担当し、その場で処理できない問題については後述のクラス担任に連絡、また必要に応じて後述の保健管理センターあるいはセクハラ相談員と連携を図る体制としている。

学部単位で編成される1年次34クラスごとに当該学部の教員1名がクラス担任となり、教養教育の円滑な実施を図っている。任務は次の7項目である。1) 修学上、生活上又は休学・退学等の一身上の相談への適切な指導と助言、合わせて、休学・退学等に関する必要書類の署名・捺印等、2) 事故等緊急時の対応、3) 学期当初のクラス懇談会への参加、4) 各種奨学金への推薦状の作成、5) 成績通知表の配布、6) 課外活動への指導・助言、7) その他。

2年次以降の学生に対して1年次クラス担任と同様の任務を担う教員を以下のように定めている。人文学部：2・3年次は各学科の教務・厚生委員及び担当ゼミ教員、4年次は担当ゼミ教員と卒業研究指導教員。教育学部と工学部：4年次までクラス担任、4年次には卒業研究指導教員が加わる。理学部と農学部：2・3年次は各学科の教務・厚生委員あるいは学務委員、4年次は卒業研究指導教員。医学部：各学科の教務委員。

保健管理センターでは常勤の医師、カウンセラー、看護婦が随時健康相談、心理相談及び救急措置に応じている。工学部健康管理室と農学部保健室には、常勤看護婦を配置している。医学部保健室には、常勤職員はいない。平成12年度に各保健室等と保健管理センターにテレビ電話を設置し、遠隔地キャンパスの学生にもセンターの医師、カウンセラーと密度の高い相談を可能とした。また、各キャンパスで複数診療科の学校医による専門的な相談日を定期的に設けている。

平成11年の法規則改正を受けて、山形大学セクシュアル・ハラスメント防止委員会を設けた。その下に各学部単位のセクシュアル・ハラスメント防止対策委員会を置き、被害者の相談窓口として各学部及び保健管理センター等にセクシュア

ル・ハラスメント相談員を配置している。全教職員への啓発を目的として講演会を展開中である。

外国人留学生の相談については一般学生とは別の配慮が必要であり、学務部及び各学部事務部に留学生担当職員を置いてきめ細かく対応している。また、本学は山形県留学生交流推進協議会の主要メンバーであり、学務部が事務局を担当して学外の留学生支援組織団体等とのパイプ役を担っている。

就職斡旋は過去には研究室あるいは学科単位で行われたが、昨今の就職氷河期においてより組織的な対策が不可欠となり、学部単位の就職対策委員会等によって就職開拓・職業指導を行い、また就職情報室等を設けてきた。平成11年度には「就職活動を全学レベルで体系的にバックアップする」ための全学組織「就職委員会」を設置した。学務部でも人員体制を強化するとともに「就職情報・相談室」を開設して全学生に開放した。求人票、企業案内、雑誌書籍等を多数揃えとともに、今や就職活動に不可欠となったインターネット端末を多数揃えており、毎日利用者が絶えない。

さらに、専門家を講師に招いて公務員志望者、民間企業志望者別の就職ガイダンスを2度ずつ開催している。平成12年度には就職担当係を配置した。初めての試みとして3年次学生を対象とした5回シリーズの就職セミナーを開催し、エントリーシート、SPI、論文、面接についての個別指導も行って好評であった。「就職情報・相談室」のホームページでは、どの時点で何をすべきかという就職活動のスケジュール、卒業者の就職実績・経験談・助言等多彩な情報を提供している。

[点検・評価] [長所と問題点]

2度の実態調査において各種相談体制についての系統的設問を設けなかった。したがって、この面の点検評価体制ができていないとまず反省せざるを得ない。ただし、自由意見から問題が一つ把握できた。いわく「教職員が不親切、態度が悪い、見下している」「教員との対話が少ない」「クラス担任と一度も接していない」等々、教職員と学生間のコミュニケーションに絡む不満である。教職員も学生も個性人格は様々である以上、これらの指摘は一方的に大学側の責任ではなく、また本学だけの問題でもないだろう。ともあれ大学側で可能な改善の余地を系統的に明らかにすることが必要である。

保健管理センターにおける健康相談、心理相談等は専任スタッフを中心に行われるのでもともと学生の認知度は高く、利用率も高い。テレビ電話の導入、時間制限を設けないなど一貫したバリアフリー化への取組みは評価できる。医学部保健室に医療職員が常駐していないため利用が極めて少ないことが問題である。

平成11年度調査で初めてセクハラ問題を取り上げた。被害者は男子2.5%、女子12.0%、加害者は学内では教職員よりも学生が倍以上多く、また学外ではアル

バイト先で多く発生していることが知られた。半数は抗議したり無視したりその場で済んでいたが、残り半数には心理的影響を残した。相談相手は先輩・友人そして家族であり、誰も教職員には相談しなかった。最近整備されたセクハラ相談員経由の事例はまだない。これら一連の取組みでどれほどの抑止効果が得られるかを今後評価する必要がある。

就職相談は「就職活動を全学レベルで体系的にバックアップする」体制をほぼ確立し、ホームページやガイダンス、セミナーなどにより学生を就職活動にスムーズに導く流れを作り上げたことを評価できる。実態調査では1・2年次学生に漠然とした不安を訴える声はあったものの、3・4年次学生からは、特に意見要望はなかった。しかし、「就職情報・相談室」のホームページで常時受け付けているアンケートには多数の意見が寄せられており、就職相談にもインターネット利用を拡充して行く必要がある。

[将来の改善・改革に向けた方策]

各種相談体制の実際の効果を評価するシステムを作ることが第一の課題であり、次回の実態調査にて系統的にアプローチしたい。そこで明らかにした具体的データを現場担当部署に還元して全学的な改善を図りたい。

医学部保健室に保健管理センター職員が定期的に出向くことによって健康相談等のサービスを他のキャンパスのレベルに近づけたい。職員の学生への対応態度を改善するために接遇研修を取り入れたい。就職相談については就職活動を全学レベルで体系的にバックアップする体制を更に充実して行く。現在のレベルは一係が担当できる限界に達しており、就職課への組織拡充も視野に入れて行きたい。

○学生の生涯にわたる心身の健康保持・増進のための配慮の適切性

[現状の説明]

大学生時代は親の庇護状態から成人として独り立ちする準備期間であり、短期間のうちに多くの新たな体験があって心身ともに不安定になり易く、また飲酒、喫煙など生活習慣の多くがこの時期に決まる。保健管理センターは、このような状況にある学生の生涯にわたる心身の健康保持・増進を図るための施設である。学校保健法に基づく定期健康診断、日常の健康相談及び心理相談などによる疾病や心理的不安定状態の早期発見・指導と、将来の健康づくりのための健康教育が業務の二本柱である。

鉄は熱いうちに打てと言われるように、入口の段階で問題点を徹底的に洗い出して早期に解決することを目指して、入学前後の対処を特に重視している。

まず、入学許可通知にパンフレット「入学までと入学後の健康管理について」を同封し、視力矯正や別居学生に必要な遠隔地健康保険証と体温計の用意を呼び

掛けている。入学式にはセンター所長が総合オリエンテーションを行い、翌日クラス別に健康調査や健康診断等について具体的説明をしている。これらの受検率は100%近く、5月中には入学時点で問題のある学生を把握して個別に指導している。その後も学年ごとの定期健康診断や常時受け付ける健康相談・心理相談、また、学校医による医療相談によって卒業まであらゆる問題に対応する体制としている。センターは毎日8時30分から17時00分まで常時開いており、電話及び電子メールによる相談も受け付けている。

以上の入学前後の一連のオリエンテーションや健康診断に基づく指導等は正に自らの健康を点検して増進する実地健康教育である。健康診断成績を直接に受け取り指導を受けることは1年次学生には初めての経験であり、健康チェックの流れと具体的かつ適切な対処方法を学ぶことの効果は計り知れない。

本学では教養教育においても健康教育を重要視している。まず、将来にわたる健康やスポーツライフの動機付けを図るために、1年次前・後期にスポーツ実習を開設している。また、一般教養科目の柱の一つとして「健康・スポーツ科学」を設け、教育学部保健体育教員、医学部教員及び保健管理センター教員による授業を前期5コマ、後期5コマ用意して、すべての学生が健康保持・増進のための教育を受けられる機会を提供している。

本学には毎年のように身体障害者が入学するので、その対策にも力を注いできた。ハード面では建物入口のスロープ化、自動ドア化、エレベーター設置、トイレの車椅子対応などいわゆるバリアフリーを目指して整備を図っている。ソフト面では聴力障害者などに対して教員が授業において種々配慮している。

[点検・評価] [長所と問題点]

学生の85%は健康状態が良好と自覚していた。12%強は良くないと自覚し、2%強が治療中で、以上の割合は5年前と変わらなかった。健康を損ねる原因の3分の2は「不規則な生活」などの生活習慣、3分の1は「精神的な悩みや不安、その他」であった。具体的な比較基準はないが、かなり良い成績と受け止めている。客観的事実として結核が極めて少ないことも特筆される(25年間に3名)。山形県の豊かな自然と暖かい人情に溢れる生活環境が間違いなくプラスに働いていると思われ、本学の健康教育・支援体制も的を得ていると評価したい。本学の誇るべき長所である。

一方、学生の半数強は健康に「心掛けていない」。5年前も同じであり、健康教育に更に改善の余地があることを示している。意外なことに健康が思わしくない学生でも半数以上に改善の意志がないことが判明した。経済的に苦しく課外活動に入ったことがない高学年の別居学生に顕著であり、この層は「朝食を食べない」「健康診断を受けない」「生活に不満足」「授業に不満足」「授業が理解できない」「勉強しない」「教員と話さない」傾向が強かった。このような人生社会

全般に無気力無関心な層は、授業などの集団的アプローチに応えてくれるとは期待し難く、個人レベルで縦断的に啓発する支援対策が必要と思われる。

本学学生の半数は入学後2年間のうちに初めての性交渉を経験するというアンケート結果が得られている。そういう重要な時期にありながら、性と生殖機能、妊娠、避妊、性感染症などについての科学的知識が不十分である。避妊及び性感染症予防の水際作戦として、入学早期における性教育の充実が重要である。

[将来の改善・改革に向けた方策]

現在の路線を地道に充実させることを基本方針として、当面性教育の充実に努め、無気力無関心層対策を新たに展開したい。

○学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性

[現状の説明]

学生の課外活動は正課と並んで大学教育の両輪の片方に例えられる。自分の個性と趣味に従って選んだ課外活動を通じて、自由に自主的創意的能力を発揮し、情緒豊かな学生生活を送ることは極めて大切である。また、生涯にわたる友人を得、視野を広げ、協調性・忍耐力を養うなど幅広い人格形成のまたとない機会である。本学では多くの学生が積極的に活動できるように援助育成に努めている。

課外活動サークルの登録・更新は年度単位で行い、キャンパス単位で連合組織を設けている。平成12年度の各地区（組織名）の登録サークル数は以下のとおりである。小白川地区（小白川サークル会）：文化系52，体育系47；飯田地区（医学部サークル会）：文化系6，体育系21；米沢地区（工学部学友会）：文化系18，体育系24；鶴岡地区（農学部学友会）：文化系12，体育系24。

登録サークルには学生サークル部室及び学生団体共同連絡室（小白川地区）、課外活動共用施設（米沢・鶴岡地区）の使用を許可する。正課のための体育施設もサークルからの届けに基づいて積極的に開放している。もちろん学生会館、各学部会館の集会室等も課外活動の利用が盛んである。秋期に部室等の避難訓練を行い、また関連施設内外の一斉環境美化の機会を適宜設けている。

全学部の新入生が1年間を過ごす小白川キャンパスでは、小白川サークル会が「新入生歓迎フェスティバル」を開催して、課外活動への導入に重要な役割を果たしている。課外活動の定着率を高め、大学の課外活動全体を活性化するために、全サークルのリーダーを集めてリーダーシップ研修会を年一度行っている。サークル間に共通する悩みや取るべき対策等について討議し、また講師の指導などによりリーダーシップを研鑽している。

学園の華「大学祭」は各キャンパスごとに行われ、サークル会等が大学祭実行委員会の核となっている。学生達が自らの存在を社会に向けて思い切りアピール

するイベントを自分達で企画・組織・実行する過程で沢山のことを学ぶ意義は大きく、また大学と地域社会との交流の面で貴重な機会であり、決してただのお祭り騒ぎではない。本学では学生達の自主性を損なわないように配慮しつつ、ハードソフト両面で積極的に支援している。

学務部が全学的に主催する伝統的年次行事に山形大学駅伝競走大会と山形大学スキー教室（蔵王山寮3泊4日）がある。いずれも昭和30年代から続くもので、学生相互また学生と教職員との親睦に役立っており、何よりも楽しくて翌年も続けて参加する学生が多い。なお本学の立地条件を生かすために冬期間スキー・スノーボード用具の随時無料貸出しを行っており、極めて好評である。前記の蔵王山寮は昭和63年新築の東北地区国立大学共同利用合宿研修施設であり、本学学務部で運営している。冬期スポーツのみならず、幅広い課外活動の場を提供しており、年間約2,500名が利用している。

地域社会への貢献活動においても課外活動サークルが重要な役割を担っている。平成12年度には山形大学地域開放特別授業として、次の3事業に協力した。小学校高学年と保護者を対象とした蔵王山寮1泊2日の「自然探検隊 蔵王の一日」ではワンダーフォーゲル部、自然に親しむ会、絵画部と地学研究会；小学校高学年と保護者を対象とした『「みず」体験～親子で水に親しもう～』では水泳部；小学校高学年と中学生を対象とした「女子サッカースクール」では女子サッカー部の学生達が現場スタッフとして参加した。子供達はもとより保護者にも好評で、参加者にとっても学生達にとっても実り多い企画である。

以上の全学的活動状況や個別サークルの対戦成績・案内などについては全学広報誌あるいは各学部の広報誌などに定期的に紹介して、積極的参加を繰り返し呼び掛けている。

留学生の目的は正課の修得とともに日本の社会文化に幅広く触れることによって相互理解の路を拓くことにある。一方、日本社会にとっても彼らとの交流によって国際性を高める良い機会を得ている。留学生と地域社会との交流を図ることは大学の社会的使命の一つでもある。本学は山形県留学生交流推進協議会の事務局として日本語スピーチコンテスト、県民との交流会、ホームステイ、「花笠祭」や学園祭への参加など、留学生相互や一般学生や市民との交流の機会を積極的に提供している。

[点検・評価] [長所と問題点]

実態調査で学生のサークル加入率は53.4%、20.4%が加入後辞めており、26.1%が加入したことがなかった。5年前と比較して当初加入する割合は変わらないが、辞める学生が6%増えた。辞める理由は不明であるが、本学の指導支援体制等が後退したとは考えにくく、学生側の気質変化を反映していると推測される。加入率5割以上を保っている状況はまずまずと受け止めているが、低下傾向が問

題である。リーダーシップ研修会の充実等により定着を促すより一層の手だてが必要と認識している。

学園祭については企画から参加する23%、会場に参加23%で残り約半数は参加していない。5年前もほぼ同様であった。医学祭は10年来中断している。参加しない理由は低学年で「関心がない」、高学年では「魅力がない」が主であった。一方で学園祭を「派手にして欲しい」「盛大にして欲しい」という意見も根強く、まさに学生生活の華と期待している様子が窺える。ただし、有名歌手のコンサートを望むなど受身の姿勢が目立つ。いわば笛吹けど踊らずの状態で停滞気味であり、大学としても今一度原点に帰って見直す時期にある。

伝統的年次行事は山形大学の誇りである。地域社会への貢献活動も手応え十分の新しい課外活動の在り方と自己評価している。

課外活動への不満の首位は「指導者」、次が「予算・設備」である。飯田、米沢、鶴岡地区には課外活動共用施設を整備したが小白川地区は未整備であり、サークル室等は老朽化が激しく早期の整備が必要である。指導者への不満の内容を掘り下げる必要もある。

[将来の改善・改革に向けた方策]

サークル加入後に辞めていく原因の特定と対策が急務であり、指導者の問題とともに次回実態調査のポイントとする。停滞気味の学園祭について見直す。小白川キャンパスの課外活動共用施設新築整備は平成15年度に実現する見込みであるが、時間的余裕を生かして学生達の意見要望を積極的に取入れるべく作業部会が動いている。